## 入札公告

次のとおり一般競争に付します。 平成28年2月17日

> 国立研究開発法人 農業環境技術研究所理事長

1. 競争に付する事項

(1) 品名及び数量

(単価契約)

① 液体窒素 (魔法瓶)

予定概算数量:15,000L

液体アルゴン (LGC 175L) 予定概算数量: 40本

様 入札説明書及び仕様書(PDF)による

(2) 仕 (3)納入期 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(4)納 入 場 所

国立研究開発法人農業環境技術研究所

(5) 入札方法

入札金額は、納入に要する一切の経費を含めた①液体窒素:1Lあたりの単 価②液体アルゴン1本あたりの単価(容器3本分の価格も単価に含む)を見積も るものとする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金 額の8パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があ るときは、小数点第3位以下を切り捨てた金額とする)をもって落札価格とする ので、入札者は、消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者 であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を記 載した入札書を提出しなければならない。

## 2. 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人農業環境技術研究所契約事務取扱規程(以下「契約事務取扱 規程」という。)第8条(未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結 のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する )及び第9条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成25・26・27年度国立研究開発法人農業環境技術研究所一般(指名) 競争参加資格において、「物品の購入」の業者区分において「A」~「D」の等 級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格(全省庁統一資格 ) において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされている者とみなす。
- (3) 国立研究開発法人農業環境技術研究所における物品の製造・購入及び役務等の 契約 に係る指名停止等に関する措置要領 (平成26年9月17日26農環研第0 91707号)に基づく指名停止措置、又は国の機関、独立行政法人等のいずれ かから指名停止措置を受けている期間中でないこと。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続き開始の申立がなされている者又は、民事再生法 に基づく再生手続き開始の申立がなされている者(更生(又は再生)手続きの開 始決定がなされ、再格付けを受けた者を除く)でないこと。
- (5) 不適切な会計処理の防止のため、不正な取引に関与しない旨の確認書を提出 する者であること。
- (6) 高圧ガス販売業許可証を有する者であること。
- (7) 当所からの依頼において、適時対応が可能な者であること。
- 3. 契約条項を示す場所等
  - (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先等

〒305-8604 茨城県つくば市観音台3-1-3 国立研究開発法人農業環境技術研究所 財務管理室用度グループ (契約担当) TEL 029-838-8174

(2) 入札説明書及び仕様書の交付方法

上記3. (1) の交付場所で随時行う。

なお、交付期間は、土曜日、日曜日及び休日を除く毎日午前8時30分から 午後5時00分まで。

(3) 入札説明会の開催の有無 開催しない。

(4) 入札説明書等の質問期限 平成28年3月 4日 午前10時00分

(5) 入札書等の受領期限及び場所 平成28年3月10日 午後 5時00分

3. (1) の場所

(6) 開札の日時及び場所 平成28年3月17日

> 液体窒素 午前11時00分

> ② 液体アルゴン 午前11時15分

免除

農業環境技術研究所 153号室

## 4. その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国诵貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- (3) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載する当該契約において 必要な関係書類を入札書等の受領期限までに提出しなければらない。また、入札 者は契約担当者から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4)入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札に関する条件に 違反した者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否

(6) 落札者の決定方法

本公告に照らし、契約事務取扱規程第29条の規定に基づいて作成した予定価 格の制限の範囲内で、かつ最低価格をもって入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 密接な関係にあると考えられる法人との契約に関する情報公開について

当所との関係に係る情報を当所のホームページで公表することとしますので、 所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は 契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみ なさせていただきますので、ご了知願います。

ア. 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ①当所において役員を経験した者(役員経験者)が再就職していること又は 課長相当職以上の職を経験した者 (課長相当職以上経験者) が役員、顧問 等として再就職していること
- ②当所との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めてい ること
- イ. 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、 契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表しま

- ①当所の役員経験者及び課長相当職以上経験者(当所OB)の人数、職名及び 当所における最終職名
- ②当所との間の取引高
- ③総売上高又は事業収入に占める当所との間の取引高の割合が、次の区分の いずれかに該当する旨
- 3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上 ④一者応札又は一者応募である場合はその旨
- ウ. 当方に提供していただく情報
- ①契約締結日時点で在職している当所〇Bに係る情報(人数、現在の職名 及び当所における最終職名等)
- ②直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当所との間の取引高 工. 公表基準日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内

- (8) 平成28年4月1日、当法人は解散し権利及び義務は、国立研究開発法人農 業・食品産業技術総合研究機構が承継します。
- (9) 入札参加者は、入札説明書及び単価契約書(案)を熟読し、入札心得を遵守 すること。